

平成 29 年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産……定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	7,728,308	904,176	55,620	8,576,864
投資有価証券	1,035,271,692	55,620	904,176	1,034,423,136
小計	1,043,000,000	959,796	959,796	1,043,000,000
特定資産				
周年事業積立資金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	1,046,000,000	959,796	959,796	1,046,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	8,576,864	(2,950,212)	(5,626,652)	—
投資有価証券	1,034,423,136	(962,848,788)	(71,574,348)	—
小計	1,043,000,000	965,799,000	77,201,000	—
特定資産				
周年事業積立資金	3,000,000	0	3,000,000	—
小計	3,000,000	0	3,000,000	—
合計	1,046,000,000	(965,799,000)	(80,201,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	155,520	77,760	77,760
合計	155,520	77,760	77,760

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債 第298回	100,133,240	101,040,000	906,760
利付国債 第299回	100,135,760	101,390,000	1,254,240
利付国債 第306回	100,141,232	103,019,100	2,877,868
利付国債 第310回	39,973,737	41,116,000	1,142,263
利付国債 第324回	100,157,288	103,874,300	3,717,012
利付国債 第326回	99,804,488	103,863,700	4,059,212
利付国債 第332回	9,983,972	10,397,000	413,028
利付国債 第338回	10,031,500	10,321,570	290,070
利付国債 第 10回	30,578,960	33,654,000	3,075,040
電源開発債 第 31回	100,097,603	102,660,000	2,562,397
愛知県債第5回(平成24年度)	40,995,388	41,447,480	452,092
高速道路機構債 第116回	100,000,000	103,380,000	3,380,000
NTT都市開発社債 第 18回	100,904,128	106,454,200	5,550,072
高速道路機構債 第235回	101,485,840	112,030,000	10,544,160
合計	1,034,423,136	1,074,647,350	40,224,214

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	9,613,612
特定資産運用益の振替額	300
合計	9,613,912